

地域シンクタンク・
モニター調査

2015年第2四半期(4~6月)実績および
第3四半期(7~9月)の見通し

地域における経済・雇用の現状と課題



JILPTでは各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニタリングを依頼し、四半期毎にその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は、9月中旬に、2015年第2四半期(4-6月期)の実績と第3四半期(7-9月期)の見通しを尋ねた。



家計部門では、「消費増税に伴う駆け込み需要の反動が一巡した」「消費増税による落ち込みから脱しつつある」など、個人消費が緩やかに持ち直しているとの報告が目立つ。企業部門では、「円安に伴う原材料価格の高騰により、依然として収益環境の改善が進んでいない」地域と、「円安やそれに伴う輸出の好転に支えられている」地域に分かれている。ただし、輸出産業が主力の地域からも中国経済の減速を懸念する声が多く寄せられ、来期の経済動向を「横ばい」と予想するモニターが多数を占めた。

雇用については、いずれの地域でも有効求人倍率が高水準で推移しており、「引き続き雇用情勢の改善が続く」との見方が多い。しかしながら、所得環境については「小幅な改善にとどまる」「改善が見られない」「一般労働者が減り、パート労働者が増えている」などの報告が散見され、雇用の質的改善が進んでいない状況がうかがえる。

また、訪日客が増えている地域では、観光産業の人手不足(旅館の仲居、観光バスのドライバー等)が深刻な問題になっているほか、建設業や医療・福祉を中心に広がっている人手不足がさらに進むと、人件費の上昇により企業収益が圧迫されると懸念する声も聞かれた。

北海道

訪日客の増加が追い風に

北海道地域モニターは、4-6月期の地域経済について「消費増税の影響が薄れたことや外国人観光客の増加が追い風となり、道内景気は緩やかに持ち直した」として【やや好転】を選択した。

具体的に、「個人消費は消費増税の影響が薄れ、力強さに欠けるものの緩やかに持ち直したが、所得環境は小幅な改善にとどまっている」「観光関連は好調である。国内観光客は前年並みだが、外国人観光客は3割を超える増加が続いた。札幌市内のホテルでは、宿泊単価が3年前に比べ3割程度上昇した。一方では、観光バスのドライバーの不足が深刻化した」「設備投資は底堅く推移。札幌市内中心部では大型再

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	(斉藤正広氏)
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	(澤田恭範氏、菊池洋介氏)
秋田県	株式会社フィデア総合研究所	(熊本均氏、松田美由紀氏)
山形県	(同上)	(同上)
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	(木村正昭氏)
茨城県	財団法人常陽地域研究センター	(荒澤俊彦氏)
北陸	福井県立大学地域経済研究所	(南保勝氏)
東海	株式会社OKB総研	(市来圭氏)
近畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	(木下祐輔氏)
中国	公益社団法人中国地方総合研究センター	(江種浩文氏)
四国	四国経済連合会	(石川哲也氏)
九州	公益財団法人九州経済調査協会	(小柳真二氏)

開発事業が進行している。増加する外国人観光客の受け入れや新幹線開業を控え、ホテル・旅館の新改築が増加している」「公共投資は工事発注の一巡とともに減少傾向が続いた。一方で、技術者不足も深刻である」「企業の動向をみると、消費増税の影響は薄れているが、電気料金の値上がりや原材料価格の上昇、人手不足による人件費増

加など収益環境は厳しさを増した」などと報告している。

7-9月期の見通しについては【横ばい】を選択。その理由として「消費増税の影響が薄れたことや外国人観光客の増加、原油安などが追い風となっているが、中国経済の減速による世界的な株価の下落により、消費マインドや経営マインドが慎重感を増す」こと

を挙げる。観光関連については、「引き続き外国人観光客の増加（前年比3割程度）が見込まれるが、倍増の勢いで伸びていた中国人観光客の減少と『爆買い』の鈍化が懸念される」「燃料価格の低下はバス会社など観光産業にはプラスとなる一方、観光バスのドライバー不足がさらに深刻なものとなる」などと指摘。企業の動向については、「消費増税の影響は薄れ原油安もプラス要因であるが、人手不足による人件費増加など収益環境は厳しさを増す。また中国経済の減速の影響も懸念され、経営マインドの冷え込みも懸念される」との見方を示した。

雇用改善の一方でミスマッチも

4-6月期の雇用については、6月の有効求人倍率が65カ月連続で前年を上回り、バブル期を超える高水準が続いていることなどから、「総じて雇用環境は改善が続いている」として【やや好転】を選択した。ただし「職種別にはミスマッチがみられた」と指摘。具体的に、「6月の新規求人数は、医療・福祉が44カ月連続で前年を上回り、宿泊業・飲食サービス業も5カ月連続で増加した。一方、建設業は新規求人数が減少。人手不足感が強いものの、関東や東北からの求人が減少したためである」「職種別に有効求人倍率をみると、医師、薬剤師、建築・土木・測量技術者など、専門的・技術的職業が1.49倍となったが、一般事務員など、事務的職業は0.32倍にとどまった」などと報告した。さらに「地域別にみると地方の若年層の定着率が悪い。水産加工場や観光旅館など、労働条件の厳しい職場環境を敬遠する傾向が強い」ことを指摘している。

7-9月期の見通しは「総じて雇用環境は改善が続くものとみられる」と

して【やや好転】と判断。その上で、「外国人観光客は大幅増加が見込まれ、観光関連業種（バス運転手、ホテル・旅館従業員など）では人手不足が続くものとみられる。しかし今後、中国経済が減速し東南アジアからの観光客が減少すると、雇用面にもマイナスの影響が出る」と指摘した。

岩手

個人消費の持ち直し傾向が続く

岩手地域モニターは、4-6月期の経済動向について、「消費増税に伴う駆け込み需要の反動が一巡し、持ち直しに向けた動きとなった」として【やや好転】を選択した。

具体的に、「個人消費は百貨店・スーパー販売額が前年同期比4.8%増、専門量販店販売額が同7.1%増となり、消費増税の影響による落ち込みから持ち直した」「住宅投資は新設住宅着工戸数が同2.9%増となった。沿岸被災地の住宅再建や災害公営住宅などの復興需要が下支えとなったことから高水準で推移した」「公共投資は公共工事請負額が同5.3%減となったが、今年度が国の集中復興期間の最終年度に当たることから、被災市町村の復興関連事業が本格化し堅調な動きとなった」「生産活動は、鉱工業生産指数が95.1と前期比3.6%下降した。中国経済の鈍化や国内自動車販売の低迷などから、主要業種に減速感がみられ全体を押し下げている」などと説明。

岩手経済研究所が7月に実施した「岩手県内企業景況調査（4-6月期）」を取り上げ「円安に伴う原材料価格の高騰から収益の改善が進まないなど厳しい業況感を持つ企業が依然として多いが、増加基調で推移する復興関連需

要や消費増税の影響が薄らいだことなどを要因に、2期ぶりに全産業の業況判断指数が上昇に転じた」と紹介した。

7-9月期の経済見通しは「持ち直しに向けた動きが続く」と見て【横ばい】と判断した。上記調査の今後3カ月間の先行きのBSIは、「建設資材や食品などの仕入価格の上昇に加え、耐久消費財などの売上鈍化などから、現状から1.6割下回るマイナス22.9となり、マイナス幅がやや拡大する見通し」との見解を示した。このほか、同時期に実施した『いわて景気ウォッチャー調査』から、「街角の景気の実感を示す現状判断指数は48.0と前回4月調査から1.5割上昇し、個人消費に持ち直しの動きがみられることなどから景気回復への期待感がうかがわれる」などと報告した。

有効求人倍率が震災後の最高値を更新

4-6月期の雇用については、「震災復興需要が続く沿岸地域と製造業が集中する県南地域が牽引し、全体として改善の動きがみられた」として【好転】と評価した。

具体的には、「第2四半期の有効求人倍率（季節調整値）は3カ月平均1.21倍となり、第1四半期の同1.12倍を上回る高水準で推移した。「正社員有効求人倍率（原数値）は同0.59倍となり、第1四半期の同0.58倍をやや上回った」「新規求人数（原数値）は4月2.0%減（前年同月比）、5月7.6%減（同）となったが、6月5.2%増（同）と3カ月ぶりに前年を上回った。主な業種では、建設業が復興関連工事で大幅増となった反動などから前年を下回ったが、製造業は、県南地域で食料品などの求人数が増加し増加基調となった」などと紹介した。

7-9月期の見通しについて、「建設業では前年の復興関連工事による反動減が続くが、製造業、サービス業は増加傾向のため、緩やかながら改善の動きが続くと見られる」ことから【やや好転】と判断。「7月の有効求人倍率(季調値)は前月比0.06ポイント増の1.27倍、正社員有効求人倍率(原数値)は同0.03ポイント増の0.65倍と、ともに震災後の最高値を更新した」と報告した。

医療・福祉で7割強が「人手不足」

岩手県の人手不足の実態を把握するため、同研究所が7月に実施したアンケート調査(対象:県内企業500社/回答:263社)結果によると、半数(50.6%)の企業が人手不足(「不足」+「やや不足」と回答。人員を過剰とした企業は1割(9.9%)と少なかった。業種別に見ると、製造業は「不足」+「やや不足」が47.3%。一方、電気機械は「過剰」が55.6%と全業種で最も過剰感が見られた。非製造業では、医療・福祉の「不足」+「やや不足」が73.7%と全業種で最も高く、次いで運輸業が64.3%となった。地域別では、県央地域と県北地域は「不足」と「適正」が4割台と拮抗したが、県南地域は「不足」(50.0%)が「適正」(37.8%)を上回った。沿岸地域は「不足」(71.8%)が「適正」(23.1%)を大幅に上回り、東日本大震災の影響を受けたと見られる。



秋 田

卸・小売業で大幅な改善

秋田地域モニターは、4-6月期の地域経済を【横ばい】とした。

判断材料として、フィデア総合研究所が実施する第17回「秋田県内企業の景気動向調査(8月調査・主な対象期間4-6月)」を取り上げ、「県内企業の業況は△7.1(前回調査比7.9ポイント上昇)と3期ぶりに改善した。各種DI値(前年同期比)を見ると、『売上高』が依然マイナスながら5期ぶりに改善したほか、『営業利益』は2期ぶり、『人員人手』は3期ぶりの改善となった」と説明した。

業種別の「自社の業況DI値(前年同期比)」については、「卸・小売業が△7.9(前回調査比27.6ポイント上昇)と大幅に改善した。この背景としては、消費税増税の影響の剥落に伴う売り上げの改善などが挙げられる。一方、製造業と建設業、サービス業はほぼ横ばいの動きながら、小幅な悪化となった」と報告している。

7-9月期の見通しについても【横ばい】を選択し、「同調査の『自社の業況DI値』は△11.1(今回調査比4.0ポイント下落)と悪化が見込まれている」と報告した。各種DI値については、『売上高』で改善が見込まれているものの、『営業利益』では再び悪化の見通しとなっている。「業種別に見ると、建設業とサービス業で改善が見込まれているものの、製造業と卸・小売業では悪化の見通しとなっている」と指摘した。

雇用改善の動きが続く

4-6月期の雇用情勢については【横ばい】を選択判断した。判断材料として、「有効求人倍率(季調値)は、1-3月期に比べ、4-6月期において、やや改善傾向にある」「新規求人倍率(同)は、1-3月期に比べ、4-6月期において、横ばい圏内で推移している」「新規求人数(原数値)の前年同月比をみると、1-3月期は前年を上回る水準で推移した。4-6月期においては、4月に前年を下回る水準となったものの、5月、6月と前年を上回る水準となった。6月時点では、建設業と医療・福祉では2カ月連続、サービス業では9カ月連続で前年を上回っている。一方、製造業と運輸業・郵便業では2カ月連続で前年を下回っている」などを挙げている。

7-9月期の見通しは、7月の有効求人倍率などの雇用指標が更に改善していることから【やや好転】と判断した。

建設業の「人手不足感」が上昇

モニターは、第17回「秋田県内企業の景気動向調査」結果の中から、『人員・人手』のDI値は14.4(前回調査比2.2ポイント上昇)と3期ぶりに上昇した。前回調査時点まで『人員・人手』のDI値は2期連続して下落しており、人手不足感が多少和らいでいたが、再び不足感が強まる傾向にある。「先行き見通しでは『人員・人手』は17.0とさらに上昇が見込まれている」「業種別の『人員・人手』のDI値をみると、建設業が18.2(同10.9ポイント上昇)、製造業が8.3(同0.9ポイント上昇)、卸・小売業が8.8(同0.1ポイント上昇)、サービス業が23.5(同2.5ポイント下落)と、建設業で大きく上昇している」と報告した。

山形

県内企業の業況は「総じて停滞」

山形地域モニターは、地域経済の実績（4-6月期）および見通し（7-9月期）ともに「総じて県内企業の業況は停滞している」として【横ばい】を選択した。

判断材料として、フィデア総合研究所が実施する第44回「山形県内企業の景気動向調査（8月調査・主な対象4-6月）」をあげ、「県内企業の業況は△7.9（前回調査比2.4ポイント下落）と若干悪化した。各種DI値（前年同期比）をみると、『売上高』『営業利益』の2項目で悪化となった。中でも『営業利益』が△10.9（同6.4ポイント下落）と、悪化幅が大きい。また、『人員・人手』は17.9（同4.1ポイント上昇）と3期ぶりに上昇し、再び人手不足感が強まっている」と指摘した。

業種別では、「自社の業況DI値」から、「卸・小売業が△11.0（同1.3ポイント上昇）と改善したものの、建設業が△24.7（同1.4ポイント下落）、製造業が+1.5（同3.7ポイント下落）、サービス業が0.0（同6.2ポイント下落）と、3業種で悪化となった。要因として、公共工事の減少や原材料費の高騰、消費の低迷などが考えられる」との見解を示した。

7-9月期の見通しについては、「同調査の『自社の業況DI値』が△7.3（今回調査比0.6ポイント上昇）とほぼ横ばいの見込みとなっている」と指摘。業種別にみると「建設業と卸・小売業で改善、製造業で横ばい、サービス業で悪化の見込みとなっている」と報告した。

雇用情勢の改善続く

雇用情勢については、「改善の動きが続いている」として、実績（4-6

月期）・見通し（7-9月期）ともに【横ばい】とした。具体的理由として、「有効求人倍率（季調値）は、1-3月に比べると、4-6月においても1.2倍台の高い水準を保ちながら、横ばい傾向で推移している。1.2倍台の高い水準は9カ月連続となっている」「新規求人倍率（同）も横ばい傾向で推移。新規求人数（原数値）の前年同月比をみると、1-3月に比べ、4-6月ではやや減少傾向にある。6月時点でみると、運輸業・郵便業が11カ月連続で、医療・福祉が3カ月連続、サービス業が4カ月連続で前年を下回っている」などを挙げた。

サービス業で慢性的な人手不足

モニターは、同調査結果から、「『人員・人手』のDI値は17.9（前回調査比4.1ポイント上昇）と3期ぶりに上昇したことを紹介。前回調査時点まで『人員・人手』のDI値は2期連続して下落しており、幾分人手不足感が緩和していたが、再び人手不足感が強まっている」「業種別の『人員・人手』のDI値を見ると、建設業が16.5（同9.7ポイント上昇）、製造業が9.1（同0.3ポイント上昇）、卸・小売業が18.3（同3.1ポイント上昇）、サービス業が30.9（同4.1ポイント上昇）と、全ての業種で上昇しており、中でも建設業の上昇幅が大きい。またサービス業は他の業種に比べて高水準で推移しており、慢性的な人手不足の状況がうかがえる」などと報告した。



福島

全体として持ち直しの動きが続く

福島地域モニターは、4-6月期の県内経済について「一部に弱い動きも見られたものの、全体では持ち直しの動きが続いている」として【横ばい】と判断した。

具体的に「生産活動は、鉱工業生産指数（季調値）が前期比△6.0%と2期ぶりに低下」「個人消費は、県内大型小売店販売額が627億2,600万円（4-6月期合計）で前期比+6.0%、前年同期比+5.0%と、ともに上回った。乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は1万5,864台で△8.3%となり、消費増税以降ずっと前年同期比マイナスが続く」「新設住宅着工戸数は、4,349戸（4-6月期）で前期比+49.8%、前年同期比+22.4%と、ともに2期ぶりに上昇した」「公共投資は、公共工事前払保証の請負金額が4-6月期合計2,629億2,200万円（前年同期比△7.5%）と2期連続でマイナスとなった」と報告した。

先行き見通しについて、「7月の県内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いており、第3四半期（7-9月）は引き続き【横ばい】で推移する」と判断した。ただし「鉱工業生産指数は全国や東北を大きく下回り、公共工事前払保証取扱は高い水準ながら直近では減少するなどの動きもみられ、今後の経済動向を注視したい」としている。

突出した原発周辺の求人倍率

雇用の実績（4-6月期）については、「求人倍率は1.4倍を超え高水準であるが、職業間・地域間でのばらつきは依然大きい」として【横ばい】を選択

した。

具体的に、「有効求人倍率（季調値）」は、4月1.43倍、5月1.44倍、6月1.42倍となり、1月のピークからは低下したものの、高い水準で推移した。「新規求人倍率（季調値）」は、4月1.96倍、5月1.82倍、6月1.97倍と、依然2倍近い前後水準となっている。「主な職業別の有効求人倍率を見ると、『保安の職業』が7倍超、『建設等の職業』が3.5倍前後に対し、『事務的職業』が0.4倍前後、『管理的職業』が0.8倍前後で推移している」「地域別では原発周辺地域である『相双』が2倍を超え突出している」（表）。

表 福島県の地域別有効求人倍率

	4月	5月	6月	7月
県北	1.25	1.28	1.33	1.42
県中・県南	1.19	1.18	1.23	1.35
会津	1.08	1.12	1.13	1.24
いわき	1.53	1.51	1.55	1.64
相双	2.08	2.06	2.13	2.29

今後の見通しについて、「7月の有効求人倍率（季調値）」は1.48倍となり2カ月ぶりに前月比上昇。職業別の有効求人倍率はこれまでと同様の動きとなった。求人倍率は高水準を維持しながら、ミスマッチ・アンバランスの状態も同様に変化がみられず、第3四半期（7-9月）も【横ばい】と判断する」と報告した。



とうほう地域総合研究所が7月に実施した県内企業向けアンケート調査の地方創生に関する部分を紹介し、「企業が有効と考える雇用創出策については、『新たな企業誘致（本社機能、研究機関、非製造業）』との回答が59.4%で最も多かった（図）。従来の生産拠点としての工場誘致のみならず、県内に多くの機能を集約することによる波及効果に期待していることが見てとれる」などと報告した。

茨城

景況感に改善の兆し

茨城地域モニターは、常陽地域研究センターが実施する「茨城県内企業の経営動向調査結果（4-6月）」を取り上げ、「全産業の国内景気判断DIは『好転』超7.6%と、4期ぶりに『悪化』超から『好転』超に転じ、株高等を背景にして、マインドに改善の兆しがみられる」として、地域経済の4-6月期の実績を【好転】と評価した。

また「自社業況総合判断DI（景況感）」は『悪化』超12.0%と、前回調査時点の予測（同9.2%）を若干下回り、1-3月期の同12.6%から横ばいとなった。業種別に見ると、製造業、非

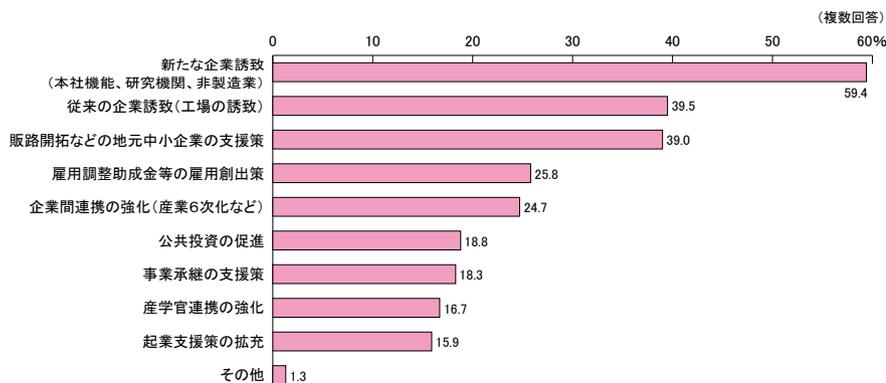
製造業ともに前回調査時点の予測を下回った。前回調査（1-3月期）では、原油安のプラスの効果が現れ、前々回調査（14年10-12月期）と比べ『悪化』超幅は縮小し、改善の兆しがみられた。しかし、今回の4-6月期は持ち直しの動きに鈍さが見られる。「昨年と同時期に消費増税後の反動減があったことから、多くの企業では前年対比の売り上げが改善した。しかし、小売店からは、耐久財を中心とした消費動向の弱さや、一部富裕層が改善する一方、その他では慎重姿勢が強いという消費の二極化を指摘する声が挙がっている」「業種を問わず『円安によって原材料価格や仕入価格が高騰しているものの、販売価格への転嫁が難しい』という声が依然として多く聞かれており、実態として収益環境の改善に足踏みが見られる」などと報告する。

先行き（7-9月期）については「製造業は『悪化』超幅が6.5%縮小する一方、非製造業は『悪化』超幅が3.5%弱拡大する見通しであり、今後の動きについては、依然として不透明感がある」として【やや悪化】を選択した。

雇用情勢の持ち直し傾向が続く

雇用の実績について「6月の有効求人倍率（原数値）は1.02倍（前年同月比0.06%増）と、23カ月連続で前年水準を上回った。新規求人倍率（同）は1.50倍、同0.05%増と23カ月連続で前年水準を上回った。6月の新規求人数は1万6,378人、同4.6%増と2カ月ぶりに増加。内訳をみると、一般常用労働者は同5.7%増と3カ月ぶりに、またパートは同6.8%増と2カ月ぶりにそれぞれ増加した。一方、臨時・季節労働者は同23.5%減と3カ月ぶりの減少となった」ことなどを報告した。

図 企業が有効と考える雇用創出策



このように、県内の雇用情勢は、求人倍率が前年水準を上回る一方、雇用保険受給者数が減少するなど「持ち直し傾向が続いている」として【やや好転】と評価した。

先行き（7-9月期）も「生産や個人消費が緩やかに持ち直すもとで、改善基調が続く」と見て【やや好転】と判断した。

北 陸

北陸経済「確実に回復」へ

北陸地域モニターは、4-6月期の地域経済を【やや好転】と判断した。その背景として、「個人消費は、新幹線開業効果により観光来訪者数が一段と増しているほか、その好影響も加わり、大型小売店、CVSなどの売り上げも堅調に推移している」「企業活動も概ね堅調に推移。生産面では、汎用・生産用・業務用機械がやや不冴えながら、スマートフォン向け電子部品・デバイスが高水準の生産を維持している。化学も医薬品を中心に順調な生産を維持している」などと説明。「これらの良好な動きに加えて、雇用・所得環境の改善傾向や、民間設備投資・企業収益の改善傾向、住宅需要の回復などを考慮すると、北陸の経済動向は確実に回復に向かっている」と評価した。

7-9月期の見通しについても【やや好転】を選択。「北陸三県の法人企業景気予測調査（第46回）」に取り上げ、「7-9月期の企業の景況判断BSI（前期比『上昇』-『下降』社数構成比・原数値）は、前期（4-6月期）と比べて、製造業、非製造業ともに『上昇』超となっている」として、「現状での雇用・所得環境や民間設備投資・企業収益などの改善が続くなか、各種の政

策効果や北陸新幹線開業効果などが加わり、北陸経済は今しばらく堅調な回復基調が続くものと思われる。また、これらに加え、さらに地方創生への取り組みが加速化することで、経済の好循環が広がり、回復基調が続いていくことが期待される」と総括。ただし「海外景気の下振れや、人手不足による企業活動への悪影響には、注視する必要がある」と指摘した。

深刻化する宿泊業の人手不足

雇用の実績（4-6月期）、見通し（7-9月期）ともに【横ばい】を選択し、「製造業、非製造業ともに、人手不足感が深刻化している」との見解を示した。具体的に、「宿泊・飲食サービス業の求人が各地区で増加しており、特に、旅館業では仲居不足が続き、これに対して派遣社員等での対応も見られるが、人手不足を主因に稼働率が上がらないなど、北陸新幹線の開業効果が広がっていることがうかがえる。こうした状況は、専門店や大型小売店など小売り・サービス業にも広がっており、テナントの人手不足から大型商業施設の開業を控えるなどの動きも見られるなど、人手確保の深刻さが広がっている」と説明する。

また、北陸三県の雇用情勢について、「今期（4-6月期）の有効求人倍率は、前期と同水準の1.50倍であった。県別では、石川県が1.52倍→1.46倍、富山県が1.45倍→1.48倍、福井県が1.54倍→1.59倍となっており、北陸新幹線の終着駅がある石川県より、周辺の富山県、福井県での人手不足感が増している」と指摘した。

雇用の見通しについては、「『北陸三県の法人企業景気予測調査（7-9月期調査）』によると、9月末時点での『従業員数判断BSI』は、全産業平均で『不

足気味』超（6月末時点での見通し13.0%→9月末23.3%）となっており、特に、この傾向は非製造業で強い（製造業22.0%、非製造業24.1%）。また、12月末見通し（18.7%）、2016年3月末見通し（13.3%）でも、全産業で二桁に及ぶ『不足気味超』となっている」と報告し、「北陸地域の雇用情勢（7-9月期）は、どちらかと言えば非製造業を中心に、今後も不足気味超の【横ばい】で推移することが予想される」と判断した。

東 海

北米向け自動車で持ち直し

東海地域モニターは、4-6月期の地域経済を【やや好転】と判断した。

その理由として、「東海三県の4-6月期の鉱工業生産指数（季調値）は108.7（前期比△1.2%）となり、3期ぶりに下落した」「個人消費は緩やかに持ち直しているものの、一部に足踏みが見られる。東海三県の大型小売店販売額は前年同期比+6.0%、既存店も同+3.7%とともに2期ぶりにプラスとなった」「東海四県（静岡県含む）の設備投資額は、全産業前年同期+6.9%と3期連続で前年を上回った」ことなどを挙げた。

見通しについては「7月の鉱工業生産指数（速報・季調値）は105.3（前月比△4.4%）と2カ月ぶりに低下した。東海地域の主力産業である自動車総合も2カ月ぶりに低下。北米向けに持ち直しの動きが見られるが、国内向けが弱含みで、全体としては横ばいとなっている」「7月の大型小売店販売額は前年同月比+5.0%と4カ月連続でプラスとなり、既存店も+2.7%と2カ月ぶりにプラスとなった」「東海

四県の2015年度の設備投資見込みは全産業で前年同期比+21.9%と増加基調となっている」として【横ばい】を選択した。

自動車生産で国内回帰の動き

そのほか、現地レポートとして「円安傾向が進み、自動車生産の国内回帰が進んでいる。日産自動車は国内生産を2014年約87万台から28年度頃までに110万台超へ増やす見通し。ホンダも欧米向け小型車5万台強を新たに国内生産する計画である。三菱自動車は、米国での生産約6.4万台（2014年度）を11月末までにやめ、岡崎工場に移管する計画だが、実際に生産や雇用をどれだけ増やすかは未定である」

「K-REX(2015年9月期調査時)の支店長コメントでは、人材確保が難しくなっているとコメントが目立つ。中小企業での採用やパートの採用などが難しくなっており、特に介護事業者は人材確保に苦労している。同支店長コメントによると、自動車部品製造業、特にトヨタ系中小部品メーカーは受注増加傾向にあり、自動車関連や航空機関連を中心に、製造業での設備投資に前向きな姿勢も報告されている」などと紹介した。

全国平均より良好な雇用情勢

雇用の実績（東海四県・4-6月期）については、「有効求人倍率（季調値）は1.37倍となり、前期差△0.01ポイントと4四半期ぶりに低下したが、全国（1.18倍）と比べて依然高い水準で推移した」「新規求人数（原数値）は前年同月比+2.3%だった」「完全失業率（原数値）は2.8%（前年同期差△0.2ポイント）となり、全国（3.4%）と比べても低水準で推移している」ことなどから【やや好転】と評価した。

見通しについても【やや好転】を選択。その理由として「法人企業景気予測調査（7-9月期）によると、9月末時点での従業員数判断BSIは全産業で+16.2%ポイント（4-6月期見通し+12.5%ポイント）となり、『不足気味』超となっている」「7月の東海四県の有効求人倍率は1.41倍となり、前月差△0.03ポイントと5カ月ぶりに上昇している」などと指摘した。



このほか、現地レポートとして、「今年、大手企業の多くが、内定を出す選考解禁時期を4カ月繰り下げて8月としたあおりで、中小企業の選考時期が大手と重複し、採用活動に支障が出ている。これまで大手企業は4月1日に選考活動を開始し、それに続いて中小企業が6-8月に選考活動を行ってきたが、大手が4カ月繰り下げたことに合わせて、4カ月ずらすことは採用日程的にできないため、今年は大手と中小の時期が重複している。内定を出しても辞退が相次ぐなど例年とは違う対応が必要となっている」などの報告が寄せられた。

近畿

緩やかな回復局面から踊り場に

近畿地域モニターは、4-6月期の地域経済を「緩やかな回復の局面から踊り場に移りつつある」として【やや悪化】を選択した。

その理由として、「新年度となり、消費増税の効果剥落等による物価の下落により、実質賃金の増加を予想していたが、家計部門では思ったよりも所得環境の改善が進まず、消費者心理は足踏みが続いている状況である」「域外取引は中国経済の減速を契機とした

不透明感が強い」とする一方、「企業部門の景況感は改善しつつあり、設備投資計画も積極的な姿勢がうかがえる」と説明。「家計や輸出の状況、株価の推移から総合して判断すると、楽観視はできない状況だといえる。そのため、景気判断を若干引き下げた」と報告した。

7-9月期の見通しについても【やや悪化】と判断。「特に中国経済の減速に強い警戒が必要」と指摘する。

具体的には、「中国の粗鋼生産が7月に大幅下落するなど、中国経済の減速が鮮明になりつつある。また8月に入ってから上海株の乱高下が続いており、これを契機とする世界同時株安が進んでいる。関西では輸出の相手先としてアジアのウェイトが高いことから、国内他地域に比べて中国経済減速の影響が大きく表れる恐れがある」「家計部門については、関西の景気ウォッチャー8月の現状判断DIは2カ月連続で悪化しており、盆明け以降の消費の減少や株価の下落によるマインドの悪化などが寄与したとみられる」「先行き判断DIは、関西では全国と比べて大幅に低下しており、百貨店・ホテルからは株価下落によるインバウンド消費の鈍化を心配する声が上がっている」などと説明した。

所得環境に陰りの兆し

4-6月期の雇用実績は、「緩やかながら改善している」として【やや好転】を選択した。

判断材料として、「4-6月期の有効求人倍率は1.09倍と前期（1.06倍）から上昇した。また、5、6月は2カ月連続で1.10倍となっており、1.1倍を超えたのは2007年8月以来で約8年ぶり。景気の先行指標である新規求人倍率も改善基調にある」などと説明

中国

中国地方にも景気回復の「さざ波」及ぶ

中国地域モニターは、4-6月期の地域経済の実績について「一時的な変動要因はあるものの、景況感は安定的に推移している。製造業での操業水準は横ばいで、消費面でも消費増税からの回復が所々に見られ始めた」として、【横ばい】を選択した。

具体的に、「製造業では、自動車で北米向け輸出の好調さが軽自動車への増税による販売減を相殺し、定期修理を終えた化学が6月に生産水準を上げている。ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ柳井工場（山口県柳井市）が6月に閉鎖した影響で、電子デバイス分野はマイナスとなったが、製造業全般で高水準の操業が続いている」「消費面では、消費増税による落ち込みを脱しつつあり、6月になると夏のボーナス商戦による効果もあって増税前の一昨年とほぼ同じ水準に戻った。ただし、ドラッグストアやコンビニなど少額商品での売り上げ増が多く、気温が平年を下回ったことでエアコンや冷蔵庫など大型家電店の売り上げはそれほど伸びていない」などと報告した。

見通し(7-9月期)については、「景気動向は概ね上向きである。特に消費面では、スーパーでの高級食材や百貨店での海外製腕時計・宝飾品、家電販売店での高機能家電製品など、一部で高級価格帯への購買意欲が活性化していることから、『賃上げや景気回復の影響が“さざ波”として中国地方にも及んできた』とする見方もある」として、【横ばい】と予測。ただし、「この地域の主力産業である製造業、特に自

動車や鉄鋼、化学といった産業で強力な上向き要素が見当たらないのが懸念材料である。現時点では円安やそれに伴う輸出の好転に支えられているものの、株安に象徴される中国の先行き不安が大きく影を落とす可能性がある」と報告した。

幅広い業種で高まる採用意欲

雇用の実績(4-6月期)は、「有効求人倍率が高水準となり、特に広島県は23年ぶりに1.5倍台(6月)となった。幅広い業種で採用意欲が高まっており、なかでも自動車・鉄鋼をはじめとする製造業の他にも、輸送業、医療・福祉といった分野で人材不足感が強まっている」として、【やや好転】と評価した。

事例として、「JFEスチール西日本製鉄所(岡山県倉敷市、広島県福山市)では、来春に過去最多の300人超を新規採用する予定で、ベテラン技術者の大量定年退職を控えた技術伝承に向けての採用意欲が高い。製造業の回復に牽引され、運輸業でも『荷動きの活発化でドライバーが不足してきた(岡山県貨物運送(岡山市))』との声が上がっており、福山通運(福山市)では女性運転手の獲得や託児所付きの支店を開設するといった対策を講じている」「山陰エリアでも、高校新卒者に対する求人が好調で、『これまでなかった企業からの求人が増え、質・量ともに多種多様で例年より選べる感覚がある』と手応えを感じており、雇用情勢は着実に改善している印象が強い」などと紹介している。

見通し(7-9月期)については、「企業の人手不足感が強まっているため、雇用情勢の回復はしばらく継続されると考えられる。製造業、建設業、運輸業、介護サービスなど求人の幅が広く、山陰エリアなどでも量的改善は進んで

した。一方、「完全失業率(季調値・アジア太平洋研究所:APIR推計)は6月が4.1%で前月(3.8%)から上昇し、3カ月連続の悪化となった。要因を見ると、労働力人口が増加しており、職探しの動きを反映したものと見られる。雇用環境については注視が必要である」と指摘。また、「所得環境は、これまでの緩やかな回復基調に陰りが見え始めている。『関西コア』賃金指数(APIR推計)は6月に前年同月比△1.1%となり、3カ月連続のマイナスとなった。6月以降も関西で所得環境が改善するとは考えにくい」との見方を示した。

雇用の見通しについては【やや好転】と判断を引き上げた。「足下7月の有効求人倍率(季調値)は、1.11倍で前月比+0.01ポイント上昇しており、2カ月連続の横ばいの後、小幅上昇となった。また、新規求人倍率(同)は、1.72倍と前月比+0.02ポイント上昇し、2カ月連続の改善であった」などと説明し、「当面人手不足の状況は続くことが予想される」との見解を示した。ただし、「7月の完全失業率(季調値:APIR推計)は4.3%で4カ月連続の悪化。非労働力人口の増加と就業者数の減少による。生産も弱含んでいること、所得環境の回復が力強さを欠いていることから、先行きに注意が必要である」と指摘した。



このほか、現地レポートとして、アジア太平洋研究所主催の「グローバル人材育成・活躍推進シンポジウム」では、就活サイトにおいて留学生向けの情報が入手しにくい現状の問題点などに関する報告が寄せられた。

いる」として【やや好転】を選択した。

経営再建中のシャープ社員を 採用する動き

この他に、「経営再建中のシャープが立地する広島県福山市・三原市・東広島市とその周辺地域では、同社の人材を採用する動きが始まっており、人材の流動性も高まる可能性がある。同業種からは『優秀なベテラン社員』『開発能力があり、新規事業展開に必要』として期待が大きく、異業種からも自動車用金型や運輸業など『人材不足が深刻で何とか取り込みたい』と再雇用への依頼が出始めている」と紹介。ただし、「再就職には転居や年収ダウンを伴うケースが多く、どれだけ再雇用に至るかは未知数であるため、適切なマッチングが求められる」と報告した。

四 国

7割強が「景気は回復傾向」

四国地域モニターは、地域経済の実績（4-6月期）を【やや好転】と判断した。その理由として、「消費税増税後であった前年から大型小売店販売額（既存店）はプラスとなった」「新設住宅着工戸数も前年比プラスに転じ、乗用車新車登録・届出台数、輸出通関

実績のマイナス幅も縮小した」「鉱工業生産指数もほぼ前年並みに止まったものの、公共工事請負金額は前年比マイナスとなった」などを挙げる。また、四国経済連合会の景気動向調査（2015年6月調査）から「景気が回復傾向とみる割合は前回調査（2015年3月）を11割上回る72%となり、高い水準にある」と紹介した。

7-9月期の見通しについては【横ばい】と予測。判断材料として7月の主な経済指標を取り上げ、「鉱工業生産指数は前年比プラスに転じたほか、大型小売店販売額（既存店）は消費税増税後の反動減があった前年同時期に比して増加している。乗用車新車登録・届出台数に関しては、前年同時期に消費税増税前の駆込需要の影響が残っていたことから、前年比ではマイナス幅がまだ大きいままではある。その他、新設住宅着工戸数は前年比でプラスとなっており、輸出通関実績もプラスに転じている。公共工事請負金額も前年同時期の数値を概ね維持している」などと説明した。また、同景気動向調査から「来期の景気を良くなると思える企業の割合が19%となり、悪化と思える企業の割合（3%）を大きく上回っているものの、不変と思える企業の割合が78%と依然として他の割合を圧倒している」と報告した。

良好な雇用状況「横ばい」続く

一方、雇用については、「4-6月期の有効求人倍率（季調値）は1.17倍と、1-3月期（1.11倍）を若干上回った。また7月は1.19倍で4-6月期とほぼ同水準になっている」として、実績（4-6月期）・見通し（7-9月期）ともに、【横ばい】とした。

この他に、NTT西日本の子会社のNTTマーケティングアクト（大阪市）が10月に徳島市内にコールセンターを開設し、地元から新規採用があるなどの報告が寄せられた。

九 州

中国経済の減速への不安広がる

九州地域モニターは、4-6月期の地域経済について、「九州地域景気総合指数（九州CI）の一致指数は、4月までは上昇傾向にあったが、5月は前月比△3.6%、6月は同横ばい、7月は同△1.4%となり、5月以降は3カ月移動平均でも下落に転じている。GDPがマイナス成長となった全国同様、九州の景気は回復に足踏みが見られる」として【やや悪化】と判断した。

その要因として、「個人消費が力強さに欠けることがある。本年4月以降の消費者物価は、原油安によってガソリンなどの価格が低下し、総合では前年比+1%未満と上昇率が鈍っているが、円安のほか一部品目の供給不足を要因に食料品物価は同+3%超の上昇率となっており、衣料品など必需品以外への消費余力や、消費マインドを低下させる一因になっていると考えられる。また、6月の南九州における天候不良や北部九州の梅雨明けが平年より10日遅れたことによる影響もあった」

四国の主な経済指標

3月調査 6月調査

	1-3月	4-6月	7-9月	※経営者の景況感		
鉱工業生産指数	▲0.5	▲0.3	5.1	既に回復または回復傾向とみる割合	61%	72%
大型小売店販売額(既存店)	▲5.9	4.9	1.3			
乗用車新車登録・届出台数	▲18.6	▲12.4	▲10.0	※経営者の来期の景況感		
新設住宅着工戸数	▲7.2	7.8	16.1	回復とみる企業の割合	18%	19%
公共工事請負金額	34.3	▲11.6	0	不変とみる企業の割合	80%	78%
輸出通関実績(円ベース)	▲7.4	▲2.6	46.7	悪化とみる企業の割合	2%	3%

資料出所：四国経済産業局等の資料による

※は四国経済連合会「景気動向調査」による

「鉱工業生産についても、4-6月期は前期比△0.3%と3期ぶりに低下。九州の鉱工業生産は、円安に反応して全国よりも高水準で回復していたが、在庫水準が高まっていることから、生産調整の動きが見られる」ことなどを挙げた。

7-9月期の見通しについては、「前述のとおり、4-6月期の景気は弱含みが見られたが、中長期的には景気回復基調が続くと見ている。7-9月期は、個人消費や住宅投資が持ち直すことで緩やかに回復する」と予測して【横ばい】を選択。ただし「上海市場における株価暴落や人民元切り下げに象徴される中国経済の減速が明らかになった。九州経済を見る限り、その影響は現時点では表出していないものの、不安が広がっている」と指摘した。

さらに、「九州・沖縄の実質賃金はこれまで物価上昇によって低下していたが、6月に18カ月ぶりに上昇した。今後は物価上昇が和らぐなかで徐々に実質賃金が上向き、それに伴って個人消費も緩やかに回復していくと予想される」「住宅投資は、消費税増税後の反動が続いていたものの、直近では省エネ住宅ポイントや贈与税の非課税枠拡大など政策効果が表れており、6月には新設住宅着工が前年比+28.1%、

7月には同+23.5%と急回復している」「九州地域では、博多や那覇に中国発のクルーズ船が多く寄港し、いわゆる『爆買い』が当地の商業活動を牽引している。そのため、人民元切り下げによってこのインバウンド消費の縮小が懸念されている。しかし、人民元の切り下げを経てもなお、元円のレートは2012年秋と比べて50%以上円安のままである。株安による資産効果の収縮は予想されるが、インバウンド消費への影響は当面限定的と予想する」などと報告した。

雇用の「質的改善」進まず

雇用の実績（4-6月期）については【横ばい】と判断した。背景として、「4-6月期の有効求人倍率（九州・沖縄、季調値）は0.99倍と大台目前まで伸びてきている。単月では5月以降1倍を超え、7月には1.02倍にまで伸びている。完全失業率（季調値）は3.7%と1997年以来の水準まで低下している」「今春も続いた積極的な賃上げによって一般労働者の一人当たり賃金は上昇している。ただし九州では、全国に反して一般労働者数の減少が続いている。一方、パート労働者は増加しているものの、その一人当たり賃金が低下している。したがって、雇用の

質が改善しているとは言い難い状況」などと報告した。

7-9月期の見通しについても、「有効求人倍率はまだまだ上昇を続けると予想するが、地域内の雇用拡大には課題がある」として【横ばい】を選択。九州・沖縄の「企業短期経済観測調査（6月調査）」を取り上げ、雇用人員判断DIの「不足」が高止まりしていること、次回（9月）予測では人員不足への懸念がさらに強まっていることなどを指摘した。

また、「これまでの経験則として、景気回復期には九州から域外（特に首都圏）への人口流出が起こる傾向にあるが、現在もそうした状況を看取できる。特に新卒採用に関しては、経団連加盟企業で採用活動が後ろ倒しされた影響で、学生にとって相対的に優先度が低い地場企業、とくに中小企業において学生との接触機会が減ることから、人材確保がますます困難になると見込まれる」と指摘している。



この他に、「上場を控えて駅の無人化を進めるJR九州が、全国で初めて新幹線ホーム（九州新幹線新玉名駅）を無人化する方針（今年10月から2016年3月に延期）」、「キヤノン、大分キヤノン（大分県国東市）安岐事業所に総合技術棟を133億円で新設。ロボットによる自動化生産技術を開発し、2018年をめどに国内のデジタルカメラ生産を完全自動化」などのレポートが寄せられた。

（調査・解析部）

